

個人・家族・コミュニティと原論研究

——『家政学 未来への挑戦』とのかかわりで——

家政学原論部会長 福田 はぎの

はじめに

家政学原論部会 30 周年を機に前部会長の提案で始動した“The Scottsdale Meeting : Positioning the Profession for the 21st Century” (AHEA, 1993 年) の翻訳・出版事業が、本年 6 月『家政学 未来への挑戦—全米スコツデイル会議におけるホーム・エコノミストの選択—』(建帛社)の刊行をもって終了した。すでに多くが本著を前にして、そこに家政学の問題・論点が提示されていることに気づいていることであろう。もとより家政学・家政学会の日米差は、それぞれの歴史、メンバー構成、大学、卒業生のあり方などにおいて決して小さくはない。また本著だけをもってアメリカ家政学の実情を即断することはできない。こうした限界面はもちつものなお、何かを学び・吸収したいと思わせるだけでなく、この要求に報いてくれると期待できるのが本著ではないだろうか。本著の検討を今年のセミナーに組み込んだのも、単に私たちが翻訳したからというのではなく、より基本的には本著に寄せるこうした期待に発している。シンポジウムのパート 1 では本著の「共通理解を深める」目的で、5 人の発表者が論点を提起する。出版から 3 ヶ月弱を経たばかりの現段階で、十分な検討期間があったとは必ずしもいえないが、他面では、むしろそれだけに最もインパクトのあった問題が示されることだろう。すでにそれぞれが「専門」(東氏)、「社会的貢献」(守野氏)、「家族」(正保氏)、「使命」(上村氏)、「挑戦」(川上氏)等スコツデイル会議のキー概念を掲げ、発表を準備している(「セミナー資料」)。続いてパート 2 では本著とは一定の距離をおき、いわばそれをバネにして今後の原論研究を発展に導く問題が提起される。会議でも重要な役割を果たした V.B. ヴィン

センティを中心とする新たな研究成果の検討(倉元, 山口両氏), 家族エコシステム概念形成のリーダーであった B. ポルーチの思想分析(井元氏), そして M. ブラウンの対人サービス専門概念を日本のホーム・ヘルプ・サービス論に適用する試み(奥田, 小澤両氏)の発表がある。これらに刺激され、さらに多数の研究方向が出現することが期待される。

ところで本セミナーの共通テーマ「個人・家族・コミュニティと原論研究」について、あらかじめ一言しておく必要があるだろう。まず「個人・家族・コミュニティ」という言辞は、スコツデイル会議で発せられた「何についての専門か」という問いへの答えに由来する。すなわち「個人の権能を高めること (Empowering), 家族を強化すること (Strengthening), コミュニティに権限を与えること (Enabling)」(本著 p.6, 以下同様) がそれである。私たちは、ここで示された「専門」が働きかける対象としての「個人・家族・コミュニティ」をテーマ・タイトルに取り込んだ。しかし一方で, Empowering, Strengthening, Enabling という専門固有の行為論レベルまで踏み込んだ表現は意図的に避けられた。なぜなら, このような明確な目的(あるいは使命としての) 行為規定を目の前にするとき, 内容を議論する手前で, その有無自体が問われねばならない私たち側の実情が否定できないからである。しかしまた日本家政学も「個人・家族・コミュニティ」を対象とするべき分野だというのは広く受容される見方であろう。そうなると問題は, この対象に向かう私たちのあり方・方法である。テーマ・タイトルが, 「個人・家族・コミュニティ」に「原論研究」を対置させるかたちになったことには, 今後の原論研究において, このあり方・方法を明確化して

いこうという意図・課題が含意されているのである。さてそこで改めて注目すべきは米ホーム・エコノミストたちである。Empowering, Strengthening, Enablingとは、そもそもこの「専門」のどのようなあり方・方法に起因するのだろうか。本著を手にした今回のセミナーは、この疑問にアプローチする絶好の機会である。今のところ、今後の研究に委ねる部分を多く残すことになるが、ひとまず入り口は必要である。以下では不十分ながら、この必要の一端に答えるべく、スコッツデイル会議から見える「専門」（この用語については、日本の文脈からはProfessionの意味を十分伝えきれない面がある等、日本語としては問題も残るが、以下では特に「」を付さずに用いる）の基本的内容・特徴を検討することにしよう。

1. 「統合的アプローチ」という方法

スコッツデイル会議参加者たちは、会議の成果を「勧告」にまとめ、互いに承認し、さらにこれを専門に関わる組織—アメリカ家政学会、アメリカ職業連合・家庭科教育部会、家政学部科長連合、全米生活改良普及家政学者連合、全米家政学部科長会議—のメンバーたちに伝えることを約束した。この勧告は「名称」、「焦点の統一化」、「専門がリーダーシップをとること」、「専門が関わること」等を含め9つの事項から成る(p.6~8)。先に引用した「何についての専門か」という問いの答え（それは「宣伝用の短縮語」として開発されたものである）もこれらのうちに含まれていた。ところで勧告事項のうち「名称」が「家族・消費者科学」であったことは周知の通りだが、この専門の「焦点の統一化」が「個人、家族、コミュニティ、およびそれらが機能する環境とのあいだの関係性に対して統合的アプローチを用いる」とされたことはここで改めて確認しておきたい。すなわち「個人・家族・コミュニティ」とは専門の統一の焦点であるとともに、「統合的(integrative)アプローチ」の対象となった。「統合」という用語は勧告において、この他に次のように3回使用されている—「基本的信念」としての「統合を公約

する重要課題専門領域」、「専門の実践」としての「知識の発見、統合、適用」および「横断的に知識を統合する」。これらの用法からは、「統合的アプローチ」が対象に向かって複数の専門領域と（これらを構成する）知識群を有効に結集させるという専門の方法だということが示唆される。この方法について、やや立ち入って検討してみよう。

勧告は専門の「成果」を次のように規定している。

- ・個人と家族の社会的・認知的・経済的・情緒的・身体的健康、および福利の向上
- ・自分の生活に責任をもち、潜在力を最大化し、自立的かつ相互依存的に機能を発揮できるように、個人と家族をエンパワーすること
- ・個人と家族が機能を発揮する環境の質の向上を図ること

これらについて注目すべきは、「成果」が決して学問それ自体にではなく、学問世界の外部にある「個人と家族」がエンパワーされ向上することに向けられているという点である。「成果」ばかりではない。「専門がリーダーシップをとること」も「専門が関わること」も、その内容(p.6~8に具体的に列記されている内容を参照のこと。以下同様)は外部に向かって、外部のために専門が<何をするのか>を明記したものである。統合的アプローチとは、「個人・家族・コミュニティ」の現実に働きかける専門の行為を貫く方法なのである。

こうした専門的方法的特徴については、本著に収録されたブラウン論文(1980年)によつて的確な説明が得られる。ブラウンによれば、ホーム・エコノミクスにおける活動は「社会のメンバーがもつ問題の解決に関連している。だから専門外部からもたらされるこれらの問題は、1つの学問内で発生し解決されるのではなく学際的な知識を必要とする。それらは狭い問題ではなく、その解決が社会に及ぼす影響と重要性において幅広い問題である」(p.167)。ここで対照されているのは学問(disciplines)と専門である。すなわち、専門とは異なる「物理学、生化学

学、社会学のような分野では、疑問や問題が特定学問内で生み出される。疑問は…研究の特定分野において知的な理解を付け加えることになるために興味深く重要である。学問的視点に基づく問題は特定学問内で解決されるように組織立てられるから、その範囲は、その解決が及ぼす影響と同様に狭い」(p.158)。こうした対照性を通じて鮮明になるのは、知識が、「専門外部からもたらされる」疑問や問題の解決に向かうような「学際的な知識」であるためには、この問題・疑問を構成する外的現実に向かって統合されねばならないということである。このことは後にヴィンセンティが提起した(1990年, p. 227) 仮設—「分野の一般的独自性と特に私たち自身の高等教育プログラムは、分野の内容ではなく、むしろ解決すべき問題—それは私たちの使命に直結した問題であるが—を中心に知識を明確に系統化し整理することから得られる」—にも明らかに継承されている。

解決すべき問題・外的現実の改善をめぐる統合的アプローチとはさらに、知識を統合する主体のあり方への問いも不可欠とする。専門のメンバーは「学問的視点に基づく…特定学問内で解決される」問題・疑問領域に安住すること、言い換えれば自らの学問的興味関心の内側に留まることを許されない。そして、このことが翻ってホーム・エコノミストのあり方を規制する。実際、勧告事項のほとんどが専門を担う「私たち」のあり方に向け発せられていることが十分留意されるべきである。とくに「基本的信念 私たちが信じること」および「専門の実践」については「私たち」が主語として明記されている。勧告は総じて、主体の在るべき枠組みを規定したものと読み取ることができる。Empower, Strengthen, Enableという行為は、<私たち>が外部世界の現実のために<何をするのか>という問いへの回答であったのである。その場合、自らの専門を「家族・消費者科学」と改名したことは、ホーム・エコノミストが専門の実践の対象(特定の外部世界・現実)を社会に向けて明確にするためにいっそう効果的であったと思われる。それは「専門のための国民的アイデン

ティティを確立する」(p.6)という所期の目的に向かったアメリカ・ホーム・エコノミストの、極めてプラクティカルともいえる達成の仕方を表明している。

2. 必要とされた歴史と理論

勧告が専門の実践的あり方(何を、どのように、どうするのか)をめぐって言辞化されたことには、ホーム・エコノミクスの組織・集団が専門に値するか否かは、実践者がいかに在るか、いかに成果を出すかに依拠するという認識の裏付けがあったと考えられる。しかしこの認識は、<ホーム・エコノミクスは専門である>という命題が成立しているという大前提を必要とする。ではこの大前提はいかにして立証されるのであろうか。端的には、スコッツデイル会議録が多数の歴史的記述部分(本著IIIだけではなくIV-10のほか、多くの論者がレイク・プラシッド会議以来の出来事と見解に言及していることに注目すべきである)と多数の専門パラダイム論(IIだけではなくIVに収録された論文・資料)を組み込んだのは、まさにこうした歴史と理論の存在が命題を立証する(自己証明となる)という意図によると考えられる。というのも、組織の専門性が実践者のあり方に依拠しているとすれば、組織に専門としての磐石な基盤を保証するのは、その実践の蓄積すなわち<専門としての歴史>の存在であり、またその専門が科学的であるためには実践を支える理論の存在が必要なるからである。またこうした観点に立つとき、背景的諸論文の筆頭(IV-6)にブラウン論文が収録された意味も理解できるように思われる。この論文が専門概念に理論的に最も詳しく言及しているとともに、ホーム・エコノミクス分野における歴史研究の扉を開いたとみることができるのである。ブラウンは次のように述べている。

「専門とは、通常定義されているように、モラルに値するような組織性を全うしてきた一定の職業である。モラルに値するということは、理論的知識の深さを持つこと、および社会の機能遂行において、サービスを有益に供給するため

に知識を活用することに由来する。さらに、この知識は定型的に適用されるのではなく、専門家が実践において遭遇する各ケースに応じて、専門家の判断や活動に対し賢明で倫理的に用いられるべきである。」(p.156)

「対人サービス専門として、ホーム・エコノミクスとく教育>は、専門家とクライアントの人的相互関係を含んでいる。提供されるサービスの質には、習得された知識や技能だけではなく、個々の人間、社会、および両者の関係についての専門家の推定も含まれる。したがって対人サービスにおける専門家にとって、客観的知識だけでは十分ではない。客観的知識と技能を用いてこれらのグローバルな視野を総合化するとともに、グローバルな個人を育成すること、他者に対して総合的で信頼に満ち相互依存的である主観的態度を育成することが必須である。」(p.168)

ブラウンは「(1)ホーム・エコノミクスは学問というよりもむしろ専門分野である。(2)ホーム・エコノミクスは専門の中では対人サービス専門である」という2つの仮説をたてた。そのうえで、過去の文献考察を通じて「対人サービス専門として歴史的に概念化されたホーム・エコノミクス」を明確にしようとした。この試みにより、歴史と理論が交錯する知識世界が切り開かれていく。この論文の意義は、私たち(翻訳者たち)にとってもまた大きかった。当初とまどいがちであった「専門」概念理解への道付けが、このブラウン論文により与えられた感が強いのである。それはともかくとしても、本書の最大のキー概念である「専門」は、こうして本書内に1本の重厚な理論的支柱を打ち立てられていたことになる。また歴史研究の開拓については、掲載されたブラウン論文が断章に過ぎないとはいえ、これだけからも、ホーム・エコノミクスが専門というには歴史研究を必要とすることが明らかになる。しかしここでブラウンが示した方法は、文献考察であり、アメリカ史に組み込まれたホーム・エコノミクス活動の実態分析ではない。この実態分析については本書のIIIに収録された「ホーム・エコノミクスの歴

史」に注目すべきである。それにしてもこの「歴史」の編者・ヴィンセンティはこう述べている—「ブラウン(1985)は、ホーム・エコノミクスが1つの専門、1つの学問として、それ自体合理的に再概念化されるには、その前にホーム・エコノミクスが自らの歴史を理解し、歴史がいかに分野の現状に影響を与えてきたかを知る必要があると確信している」(p.121)。本書は1902年レイク・プラシッド会議における定義と1980年ブラウン/ポルーチの使命声明を2つ並べて大きく掲げた(p.138)。理論と歴史の双方にまたがるブラウンの貢献についてはすでに、アメリカ・ホーム・エコノミストたち(少なくともその中枢)の合意事項となっていたといえざるを得ない。

本書で展開された専門論はブラウンによるものだけではない。グリーンによる「専門の規準」(使命による方向付け、内面の規律、論理的であり実践的である、研究に基づく、代弁者としての学会、自己統制の適合程度。p.185)の提起を含む、ブラウン等も踏襲した知的生態学(専門のエコシステム)アプローチが示されている。またその他、多くの論文における言及内容により、専門理解は補強され深めることができるのだが、そのなかでもとくに専門論を補完する理論として最も明確な輪郭を示しているのは批判科学論、エンパワーメント論といえるであろう。批判科学は、これもまたブラウン/ポルーチ(Home Economics: A Definition, 1979)によって与えられたものである。ヴィンセンティの整理によれば、批判科学は基本的に、「解放」に関心事を置き、問題提起の類型はモラルを備え、実践的、人々は長期的変化に向けた社会的行動とるようなパワーをめぐって組織され、実践への応用は道具的、相互作用的ではなく内省的である等の特徴を有する(表II-1)。批判科学は先の勧告においても「専門の実践」として「私たちは研究モードとして分析・経験科学、解釈科学、批判科学を用いる」(p.7)として明文化された。

エンパワーメント論は、とくにこれを主題としたヴェーンズによれば(IV-8)、ホーム・エ

コノミクスの定位類型として「技術的」または「無選択」ではなく、「公益のために積極的に一緒に働く人々」がパワーをもち、「協力して明日を形成できるよう…強化」された人々が、「…すべての生活システムに対し社会的責任をもって行うことに関し、何であったのか、何であるのか、何であるべきかという視点から挑戦する」(表IV-2) ような「信念システム」であり、専門のあるべきパラダイムである。しかも、エンパワーメント論が諸相をもちつつ「ホーム・エコノミクス研究者によって限定的に探求されてきた」(p.196) という場合、挙げられている人はここでもまたブラウン／ポルーチ (1979, ブラウン 1984) なのである。しかし引用文献によれば、彼女らの仕事を前後して他にも多くの同種研究が行われており、エンパワーメント論は専門研究の一大焦点であったように見える。そしてこうした理論・パラダイム開発の一到達点としてスコッツデイル会議が捉えられるというのは、「議論に向けて提示されたモデル」論文にもそれが取り入れられていることによる。

3. 残された名称問題

会議に寄せられたモデル論文は、それらが取り込んだ諸理論という観点から整理することができる(表参照)。この整理によると、11本の論文のうち5本が批判科学を取り入れ、これらのうちの4本にはエンパワーメント論と合わせブラウンを支持する積極的言及が含まれていた。論文には専門について推奨名称を提示することも要求されていたが、これら4本のうち2本が「ホーム・エコノミクス」を推奨し、他の1本(ヴィンセンティ論文)は「ホーム・エコノミクス」では「専門の実践の重要性」と伝えないとして名称提示を保留している。11人の選定が、すでに社会的に進展していた機関単位の名称変更の実態を背景に行われたことは、論者たちの所属機関(1993年当時)の多くが「ホーム・エコノミクス」名称を掲げていないことから十分に窺われる。同時に、新名称候補が「人間生態学(ヒューマン・エコロジー)」ないし「人間環境科学」と「家族・消費者科学」に絞られ

つあったこともほぼ明らかになる。

ところで人間生態学への改名については、コーネル大学(1969年)とミシガン州立大学(1970年)の事例が松島千代野氏によって私たちにも紹介・分析され、それが含意する諸問題も開示されている(『家政学原論部会報』No.29, 1995年)。またこの新名称は、日本の家政学改名にも一定のインパクトを与えた。しかし現段階で確認しておいてよいのは、それがスコッツデイル会議で選択されなかったという事実である。さらに生態学・環境科学系のモデル論文(ソング/ブポルツ/ホーガン, メツァロス, ポピット, ボスの各論文)では、批判科学、エンパワーメント論が組み込まれず、またブラウンへの言及もほとんどないという特徴も確認できる。一方これらの論文が主要な論点としているのは、人間あるいは個人、家族を、それらと環境との相互作用システムのなかで捉えるパースペクティブの意義と、そうした「単独の学問では処理しきれないようなダイナミックな人的環境システムの現代的問題を予防し、定義し、検討し、解決する」ような知識統合モデルとしての人間生態学の意義である。人間生態学とは「自然科学や社会科学、芸術そして人文科学を用い、人間生態学という統合的分野を特質づける新たな知識を生み出すために、これら知的基盤をユニークかつ理念的に統合する」(p.51)。

そこで私たちとしては、次のような問題整理が可能となる。第1に、人間生態学的統合は既存学問を学際的(interdisciplinary)に再編するための統合モデルである。人間または個人、家族が「人的環境システム」の構成要素として解釈され、これに基づいて、社会的および自然的環境との相互関係において描き出される人間生活はなるほど包括的である(IV-9)。また研究者の認識世界は質的にも広がる。その世界は多様な側面をもち、1つの学問ではとうてい包括できない。だから学際的アプローチが必要となる。しかしこの一連の必然性の環が、対象認識方法のシステムティックでホリスティックな変化に対応した学問自らのエンパワーメント論の域を出ないこと、現実の個人・家族ではなく学問のため

の統合モデルに留まるものであることは見逃すことができない。だから人間生態学的統合を主張する限りでは、「学問外部」の個人・家族そして社会に変化をもたらす（エンパワーする）ような専門の（以上でみてきたような）統合的アプローチには及び得ない。「人間生態学の枠組みによるサービスの1つは、政策立案者に情報を提供できるということである。人間生態学は人間とさまざまな環境との体系的な相互作用に焦点を合わせ、それゆえ本来的にバランス問題に言及する」（p.52）、あるいは「人間環境科学の使命は、個人、家族、地域の福利、彼らにサービスを提供するためのシステムが効果的に機能することに貢献する」（p.67）というあり方は、両者がともに、むしろ経験・分析科学（表II-1参照）領域にふみ留まることを意味している。

第2には、人間生態学は専門を越えていく。なぜなら「ホーム・エコノミクスを含め、いかなる学問あるいは専門も単独では人間生態学総体を包括することはできない。それぞれが貢献することで、領域を超えた統合的な人間生態学に向かうことができる」（p.50）と考えられているからである。コーネル大学とミシガン州立大学で始動した人間生態学への改名に「数大学が続いたが、25年経った今日、不可分の大学改革の波にのまれて早くも解体・統廃合の声が高まっている。学際性格を帯びた様々な名称・組織の弱体化は歯止めを知らない」（前傾、松島氏、p.13）。このことは一面で、人間生態学の学問的特質に起因するものと思われる。ホーム・エコノミクス再編の過去のプロセスに人間生態学の出現という画期があった（モデル論文11本のうちの5本—人間環境科学を含めた—をそれが占めたことに、その意義・勢力の大きさをみるべきである）とすれば、強い専門を位置づけようとするスコッツデイル会議は、人間生態学的統合段階を乗り越える試みであったとすらいえる。

結局、勧告された名称が「家族・消費者科学」であったことは、しかしながら次のような矛盾をもっていたことも、この際見落とすべきではないであろう。すなわち「家族・消費者科学」

を唯一推奨することになったクラツリー／ヒュウベンベッカー論文には、批判科学とエンパワメント論が組み込まれず、またブラウンへの言及もなかった（ただし図II-6には取り入れられている）が、しかし名称としてはこれが勧告された。ここには奇妙ともいえる2つの事実の並存がある。ではクラツリー／ヒュウベンベッカー論文とはいえば、それはむしろ人材育成的課題への関心を示すものとして11本のうちでもやや際立っている。同氏たちは述べている—「私たち研究分野の成功は、卒業生たちに専門のタイトルを与えることよりも、彼らを専門家として、家族と消費者を焦点とする自らの専門領域を効果的に遂行できるまでに育成した教育の価値を、卒業生たちが明言できる能力にかかっている」（63頁）。少なくともモデル論文内容の比較検討を通じては、専門の歴史・理論より職業人育成という実学向上志向の「家族・消費者科学」が、より大きな集票力を発揮した事実が浮上してくるようである。一方、繰り返すまでもなく歴史・理論を組み込んだ論文では「ホーム・エコノミクス」が最も多い。ここに、理論化レベルと名称規定レベルは本来、位相を異にする問題だったことが示唆される。

名称の選択は全米から参集した関連組織の代表者の投票によって行われた。これら代表者（100名）については「日本の多くの学会と違って、同質会員層、つまり大学人層で形成されている性格とは違うことを念頭に置いてアメリカの現状と変更の必然性を理解しなければならない」（松島氏『家庭科教育』68-11, 1994年）という指摘が十分傾聴に値する。また会議に先立って行われた全米400名を対象とするアンケート調査のうち「将来の可能性のある専門の名称」として圧倒的支持を得たのは「ホーム・エコノミクス」（87名）、ついで「人間生態学・資源」（23名）、「家族・消費者科学」（21名）であった（P.267）。こうした断片的事実からは、新名称が歴史的、理論的に、また草の根レベルでも必ずしも強固な基盤をもっていないことがみえてくる。

しかし、筆者の限られた視点と能力という問

題はあれ、以上の考察を可能にしたのは本著自体である。つまり名称について、それが一定の制約下で検討され決定されたことを示してくれるのも本著を通じてであった。逆に本著の構成（編集方針）が、名称には収まりきれない専門の多様な挑戦のあとを浮き彫りにする実質的效果をあげていることに、私たちは会議推進者の力量をみる。またその結果、主体的行為論をより明確に描かねばならないという日本家政学の

課題もみえてきた。「個人・家族・コミュニティ」という対象に対して社会的に効果のある活動をなし得るとすれば、そこに「家政学者のリーダーシップ」がより確実に成立し始めるときだと考えられる。私たちがどのようなオリエンテーションを選択できるのか—これは本著の翻訳を通じて、アメリカで展開された重要な事実に戻さきに接することができた私たちにとってこそ痛感される課題である。

表 モデル論文一覧—推奨名称と主要な理論・論点—

著者	所属 (1993年当時)	推奨名称	主要な理論・論点					他の強調点
			批判科学	エンパワメント	フ라운	生態学的統合	専門職ビジネス	
V.B.ヴィンセンティ	ワイオミング大学 家政学科	(ホーム・エコノミクスは不適)	○	○	○			公益
K.B.グリーン	オレゴン州立大学 家政・教育学部	ホーム・エコノミクス	○	○	○			家族機能 家族エコシステム
ソントグ, プボルツ ホーガン	ミシガン州立・ミネソタ大学 人間生態学部	家族・消費者生態学			△	○	○	生活の質 環境の質
クラツリー ヒュウベンベッカー	アイオワ州立大学 家族・消費者科学部	家族・消費者科学			△		○	卒業生 ホリスティック
P.メツァロス	ヴァージニア工科大学 人間資源学部	人間環境科学					○	
N.ボビット	ミシガン州立大学 人間生態学部	人間生態学	○				○	ホリスティック
J.H.ヴォス	ノース・カロライナ大学 人間環境学部	人間環境科学					○	
C.B.シマリィ	ネブラスカ大学 資源・家族科学部	家族科学	○	○	○			
M.ホーン	ネバダ大学 (被服)	家族生態学						改善・予防
G.G.ボーン		ホーム・エコノミクス	○	○	○			公益
M.M.デービス	フロリダ大学 人間科学部	ホーム・エコノミクス					○	世界的リーダー

注) ○印は理論・論点が組み込まれていることを示し、△印は触れられているだけであることを示す。